

社会教育人材のネットワーク化について



文部科学省

社会教育人材のネットワーク化についてのこれまでの議論

社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（中間的まとめ） 令和5年8月社会教育人材部会

1. 第11期生涯学習分科会での議論等との関係

(2) 第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理

「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和4年8月中央教育審議会生涯学習分科会。以下「議論の整理」という。）においては、地域コミュニティの基盤の強化に向け、社会教育人材の量的な拡大と質的向上を進める必要があるとしている。具体的には、社会教育士の公民館等への配置促進や、**社会教育士のネットワーク化等による活躍機会の拡大を図るとともに**、社会教育人材の継続的な学習機会の確保も含め、社会教育人材の養成・活躍機会の拡充に向け、多様な分野の施策と連携しつつ、つながりづくり・地域づくりを担えるよう、社会教育士に係る制度の在り方を検討する必要があるとしている。

3. 社会教育人材部会における今後の検討事項（案）

(2) 社会教育人材のネットワーク化

社会教育士の活躍促進に資する施策として社会教育主事・社会教育士等の社会教育人材のネットワークを構築するに当たっては、行政職員に限らない社会教育関係の幅広い人材で構成されるコミュニティであることも考慮することが重要である。このため、本部会では、**今年度実施する社会教育士及び社会教育主事を主たる対象とした試験的な運用を通じて、関係者の意見も聴取しながら具体的な課題を特定し、社会教育人材ネットワークに求められる機能やオンラインの活用も含めたその具体的な手法¹⁷を検討する。**この検討に当たっては、社会教育に携わる人材が多様であることを踏まえ、将来的には社会教育士及び社会教育主事に限らず、社会教育主事養成課程の学生その他の社会教育に携わる関係者が広く活用する可能性を念頭に置くこととする。

17 例えば、機能として以下が考えられる。

- ・一定の地域内のつながりや、地域を超えたつながり等、社会教育士等が緩やかにつながることができること
- ・研修情報など、社会教育士等が継続して学べる機会に関する情報が提供されること
- ・地域ごと、トピックごとに関心のある社会教育士等が集まり、具体の対応事例の共有などの経験交流ができること
- ・行政機関の施策や社会教育士が主催する事業等の実施に当たり、協力を求めることができること

これまでの社会教育人材部会における委員からの主な御意見①

1. 社会教育主事養成課程、社会教育主事講習を実施する教育機関と受講者との関係

- 各大学によって特性があるが、社会教育主事講習の修了者によるネットワークは、修了者自身の継続学習、次年度以降の受講者へのサポート、学生との交流や現場との交流など様々な効果があり可能性を感じる。
- 養成課程、講習でネットワークを形成して、ネットワークづくりについて学んだことを活かし、さらに地域でネットワークとして育っていく、という筋道を考えるべき。

2. 社会教育士のネットワーク

- 社会教育士の称号を持つ人の数をどれだけ増やしていくかにまず力点を置いて、社会教育士のネットワークを作っていくことが資質・能力を引き上げていく要素になる。コーディネート能力、プレゼンテーション能力、ファシリテーション能力は、一度勉強して身に付けたら終わりではなく、実践を通じて磨かれ、学び合い、時代に合った能力を醸成していくことになる。社会教育士をきっちりと緊密なネットワークにして、地域のネットワークの中心に位置する役割を社会教育主事に担ってもらう。網の目をつくっていく理想形にしていただくと、社会教育士になって、それを生かして人の役に立ちたい、ひいては仕事の役にも立てたいという人のニーズに応えることになると思う。社会教育主事は、自分一人ではできないことも、そのネットワークを使って大きな社会課題に対する解決を図っていけるという強みを持つ、リーダーシップを発揮できるポジションという役割が担えるようになると思う。
- 学校の事務職員の方、図書館司書の方、本当にいろいろな人達が社会教育士として活動していることを感じている。社会教育行政に関わってきた人だけではなく、ネットワークが成長していくことによって新しい視点が更に湧き起こってくることを期待している。

これまでの社会教育人材部会における委員からの主な御意見②

3. 社会教育人材ネットワークの地域性と、地域に限定されない役割

- ・社会教育には地域コミュニティに根差した独自性がある。一緒に講習を受講することによって作られるネットワークもある。広くいろいろな方と情報交換するということと、地域の中でのネットワークと、両面を検討する必要がある。
- ・社会教育人材のネットワーク化については、「継続的な学習機会の確保」と大きく連動すると思う。このネットワークを研修とつなげることを検討していかなければならない。
- ・社会教育以外のネットワークの活用も重要ではないか。日本社会福祉士会はeラーニング講座があり、会員以外でもそのeラーニング講座を受講することができる。福祉の分野で言えば地域包括支援センターなど、社会教育の分野でも図書館、博物館などもある。別の機関のネットワーク等の活用も今後の課題と思われる。

4. 社会教育主事・社会教育士同士のネットワークにとどまらない視点の必要性

- ・社会教育主事や社会教育士同士の相互研さんのネットワークに閉じるのではなく、自治体との連携の方向性も考えてほしい。例えば、自治体のホームページや広報紙に、我がまちの社会教育主事にはこういう方がいます、どこに所属しています、という情報を本人の同意の上で公表することで、地域の方々にも、自分たちの地域に資質なり資格を持った人がいるのであれば少し頼ってみようかといった話になり、ネットワークづくりに直接役に立ってくるのではないか。
- ・社会教育人材同士のネットワークというだけではなくて、防災をはじめとした他分野の方とのネットワークが大事。社会教育人材が地域づくりのネットワークの中でどういう役割を果たすのかが大事。

社会教育士人材ネットワークに係る調査・検討の状況について（報告）

1. 社会教育人材ネットワーク（試行）の概要

社会教育主事や社会教育士等の社会教育人材が緩やかにつながることができ、さらに、研修情報の周知、イベントや個別相談対応への協力依頼等を組織的に行うことができるようなネットワークの構築・展開に向けて、既存のコミュニケーションツールを活用したオンライン上での試験運用を行う。この試験運用を通じて、社会教育人材ネットワークに必要な要素や具体的な課題を特定する。

2. 実施期間（予定）

令和5年7月6日（木）～令和6年3月29日（金）。

3. 対象者

- (1) 令和2年度以降に社会教育主事講習又は社会教育主事養成課程を修了した社会教育士
- (2) 令和5年度に社会教育主事の職にある者
- (3) 人的ネットワークの構築及び運用に関して知識・経験を有する者その他事務局が依頼した者

4. 参加者の状況

(1) 社会教育士	(2) 社会教育主事	(3) その他	計 (令和5年11月末現在)
53人	27人	30人 <small>(一部科目指定講習を受けていない 社会教育主事有資格者6人を含む)</small>	100人

5. これまでの取組

- (1) コミュニケーションツール（slack）を用いた参加者間の双方向のコミュニケーション
- (2) ネットワークへの参加者（社会教育主事、社会教育士）からのヒアリング
(計10回、14人からヒアリング。)

ヒアリング結果（主な意見①）

社会教育人材ネットワークに期待すること

1. 各自の関心分野に応じて、つながりが深まること

- 社会教育は分野が広すぎるので、**それぞれの分野に関心のある方たちで、その分野について話し合うこと**などができていく、**学習支援者の学び合うコミュニティ**ができてよいのではないか。【社会教育士】
- 学校事務職員には、社会教育士の称号を取っている人が増えてきている。また、実際にはどうしたらいいのだろう、という声も聴かれる。**学校と地域の連携、コミュニティ・スクールを充実させるための経験交流を**発展させたい。【社会教育士】
- 今回の試行のようなつながれる場があること**が大事で、それが素晴らしいこと。つながれる環境があれば、発展系としてメンバーから活動や交流は生まれていくのではないか。【社会教育主事】

2. 他の地域の実践を知ることができること

- 全国的なネットワークを必要とする人は、相当熱いものを持っている人か、近くに社会教育の話ができる人がいないか、勉強熱心な人だろう。**今後、実際には県レベル、自治体レベルでネットワークができてくるとすると、自分たちのことを俯瞰で見たり、自分たちにはない情報を取りに行きたいと思ったときのシンクタンク的な役割を期待**したい。【社会教育士】
- 全国的なネットワークをどこまで日常的に見に来る人がいるかは分からない。遠い人だからこそ元気をもらえるようなビタミン剤的な要素はあると思う。例えば、町内会と防災の取組を進めている社会教育士の草の根の取組とか、まさに**実践で汗をかいている人に登壇してもらって話を聞いてみたい**。【社会教育士】
- 実際に活動されている方の話、どこでどういう活動をしているのかという情報を聞けること**。他の方がやっていることを学んで、取り入れていけるところはお互いに取り入れていけるとよい。【社会教育士】

ヒアリング結果（主な意見②）

社会教育人材ネットワークに期待すること

3. それぞれ経験・背景が異なる中でも、社会教育主事・社会教育士が、良いつながりを持てること

- 普段話す機会や活動を共にする接点がないので、その人がなぜ社会教育士になったのか、バックグラウンドを知りたい。それが分かると、お互いにつながれるし、お互いに刺激し合える。【社会教育士】
- 社会教育施設で働いている職員と、そうではない社会教育士との間で垣根を感じてしまう、という話題になったことがある。本音のところでは、経験を積まれている社会教育士の中に入りにくいということもあるので、そうした垣根をなくせるようなお互いのつながりを作るきっかけが欲しい。【社会教育士】
- 居心地のいいつながりを作れて、お互いに刺激し合えることを期待したい。【社会教育士】
- モチベーションの維持のための人のつながり。一人では情熱を燃やし続けることは難しい。自主的な研修会の企画・開催など、年に1回程度は会える場が欲しい。【社会教育士】
- オンラインで色々な人の話を聞きたい。オンラインで知り合った人と、対面でつながれる機会もほしい。素晴らしい実践をしている人に限らず、今後の活動に悩んでいる人も受け止める拠り所であってほしい。【社会教育士】
- 自分の住んでいる地域、近隣にどこに社会教育士がいるのを知りたい。社会教育に熱心な人が地域には必ずいるはずだと思うが、情報が得られない。【社会教育士】
- オンライン上のネットワークには「参加者はフラットな立場で、ゆるくつながっている状態」を期待したい。運営委員会を立ち上げる、中心メンバーを誰にするか、という話になると、方針に従う・従わないといったが出てきてしまうのではないか。【社会教育士】

ヒアリング結果（主な意見②）

社会教育人材ネットワークに期待すること

4. その他

（ネットワークの種類・手法について）

- 県レベルの教育委員会が中心になって自治体で養成した社会教育士を定期的集めてもらうなど、**自治体単位でもつながれるといい**と思う。【社会教育士】
- 社会教育に関連するニュースやイベントの情報が流れてくるのはありがたい。また、**いろいろなチャンネルに情報が分かれていて全部を見ようとすると大変**なので、基本はここを見ておけばよいという掲載場所を絞ってほしい。【社会教育士】

（参考：オンラインによる講習を受講した方の特徴的な意見）

- コロナ禍で講習はオンラインで受講したことにより、受講生同士のネットワークづくりが難しかった。演習科目については地元の大学に通学したので、そこで初めて受講生同士のつながりができた。【社会教育士】
- コロナ禍で講習はオンラインで受講したが、授業が終わった後の時間で、有志がオンライン上に残って課題についてや自身の悩みについて、毎週の話をしていった。そのおかげで、修了後も続くつながりができた。【社会教育士】

社会教育人材ネットワークに関する意見等

1. 地域単位のネットワークの構築について

・ 現行の社会教育士制度の課題の一つとして、社会教育士を取得した方がどこにどれだけいて、どのような活動をしているのかを把握できる仕組みがないため、機能的な連携を図ることが困難です。

（中略）持続的な仕組みとなるためには、都道府県や市町村の社会教育主事が管理者となり、当該地域の社会教育人材及び学校関係者を構成員とするネットワークの構築が必要です。地域内のネットワークの構築ができれば、地域社会全体での教育の在り方に大きな影響を与えることができ、学習指導要領に規定された「社会に開かれた教育課程」の実現にも寄与できると考えます。

（令和5年11月（公社）日本青年会議所調査報告書より一部抜粋）

・ 島根県では、社会教育士を含めた研修会を県が開催している。2023年度から、しまねの社会教育士ネットワークが稼働する。お互いの事例交換や勉強会を通じ、活動と一緒にやってみましょうと促す取組をしている。（社会教育人材部会（第3回）議事録より）

2. 社会教育士有志による自発的なつながりの存在について

・ 大東文化大学においては、一部科目指定講習の修了生のうち希望する者と教員とを会員とする「大東社会教育士会」が2022年度より発足。修了者間の情報交換や研究活動の推進と、大東文化大学における社会教育活動の振興・発展及び社会教育士の成長に寄与することを目的としている。大東文化大学の修了生以外にも、他の地域からの参加者とのつながりも生まれている。（社会教育人材部会（第2回）発表内容より）

・ 愛知県では、行政機関に所属していない社会教育士（2022年度社会教育主事講習修了生）を中心に、任意団体の「社会教育士ネットワーク」が発足。まちの暮らしの中にある課題解決に向けて小さな一歩を踏み出して挑戦する人を増やす、実践者をサポートして行動するコミュニティを作るようなネットワーク活動を通じて、社会教育士がつながり合い、共に学び合い、学びを広げていくことで社会がより良くなっていくことを目指している。（社会教育人材部会（第2回）発表内容及び社会教育士ヒアリングより）

社会教育人材部会（第1回）時点で想定した機能の分類（イメージ）

想定される機能に応じて、ネットワークの作り方にはいくつかの類型を複層的に考える必要があるのではないか。

想定される機能 \ ネットワークの類型	全国規模、 社会教育主事	地域単位、 社会教育主 事・社会教 育士等	同窓会型 (同じ講習 等実施機関 の修了者)	オンラインによる 交流(関心分野別な ど)
・研修情報など、社会教育士等が継続して学べる機会に関する有用な情報が提供される	◎	○	○	△～○ (関係性の構築 度合いによる)
・行政機関の施策や社会教育士等が主催する事業の実施に当たり、協力を求めることができる	◎	◎	○	△～○ (関係性の構築 度合いによる)
・一定の地域内で、社会教育士等が緩やかにつながることができる ・地域ごとに関心のある社会教育士等が集まり、具体の対応事例の共有など経験交流ができる		◎	○	△
・イベント開催や個別相談への対応に際して、協力を依頼できる		○	◎	△～○ (関係性の構築 度合いによる)
・地域を超えたつながりで、社会教育士等が緩やかにつながることができる ・トピックごとに関心のある社会教育士等が集まり、具体の対応事例の共有など経験交流ができる			○	△～○ (関係性の構築 度合いによる)

社会教育人材のネットワーク化に関する今後の方向性（イメージ）

- 社会教育人材が活動しやすくするために、ネットワークの構築が重要。機能に応じて準備する必要がある。
- 社会教育主事の養成に係る科目を開設する大学や社会教育主事講習の実施機関から修了者に対し、希望に応じてネットワークへ参画できる旨を周知するなど、適切なタイミングでネットワークの案内をすることが重要。

1. 全国規模のネットワークについて

- ・国（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）は、都道府県・政令市の社会教育主事との業務上の連携を強化するために、全国規模で社会教育主事が集まる場の充実を図るとともに、持続的な社会教育主事ネットワークの確立に向けた課題について整理・検討を行う。
- ・国（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）は、社会教育人材の資質の向上に向けた機会を提供する。（具体的には、講義中心の研修だけでなく参加者同士が自発的にネットワークを形成する機会の提供など）

2. 地域単位のネットワークについて

- ・都道府県教育委員会又は市区町村の社会教育主事が、域内の社会教育士に関する情報を把握することを期待する。専門的技術的な助言と指導による活動支援を進めるために有用な取組として、各地域の実情に応じて、地域単位のネットワークの運営に取り組み、域内での研修や交流を行うことが望ましい。

3. 「同窓会型」のネットワークについて

- ・遠隔地からの受講生を受け入れている大学・教育機関も含め、各大学・教育機関の担当教員や修了者の発意による自発的な活動として行われている実態を踏まえれば、「同窓会型」のネットワークと他のネットワークの複数に参加できるような情報提供がなされることが望ましい。また、自発的なネットワークに対して国や都道府県、市町村が相談体制を整えるなどサポートすることも期待される。